



平成20年3月期 中間決算短信

上場会社名 株式会社東理ホールディングス 上場取引所 平成19年11月9日
 コード番号 5856 URL <http://www.tori-holdings.co.jp/> 東京証券取引所
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)福村 康廣
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画室長 (氏名)忍田 登南 TEL (03)3548-1014
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	17,376	111.4	1,049	—	859	—	677	—
18年9月中間期	15,593		△224	—	△138	—	△395	—
19年3月期	35,982	—	△309	—	△327	—	△1,456	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	0	73	—	—
18年9月中間期	△0	43	—	—
19年3月期	△1	62	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 △55,159百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 △791百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	26,653		17,032		62.5		18	26
18年9月中間期	29,915		19,083		61.9		20	75
19年3月期	26,563		16,259		59.8		18	09

(参考) 自己資本 19年9月中間期 16,654百万円 18年9月中間期 18,528百万円 19年3月期 15,882百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	1,823		△1,832		879		4,451	
18年9月中間期	△436		△432		△3,487		4,727	
19年3月期	1,564		△2,802		△4,266		3,580	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19年3月期	円 銭 —	円 銭 0 20	円 銭 0 20
20年3月期(実績)	—		
20年3月期(予想)	—		

3. 20年3月期の連結業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	35,563	47.4	2,893	—	2,510	—	2,032	—	2	17

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	19年9月中間期	934,858,000株	18年9月中間期	934,858,000株
	19年3月期	934,858,000株		
② 期末自己株式数	19年9月中間期	2,047,563株	18年9月中間期	41,951,218株
	19年3月期	57,045,813株		

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	3,483	387.4	1,174	472.4	1,101	403.2	693	—
18年9月中間期	899	—	248	—	273	—	58	—
19年3月期	6,440	—	1,188	—	1,195	—	436	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	0	75
18年9月中間期	0	06
19年3月期	0	48

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	20,481	18,459	18,459	90.1	19	79		
18年9月中間期	23,230	18,881	18,881	81.2	21	15		
19年3月期	19,152	17,673	17,673	92.3	20	13		

(参考) 自己資本 19年9月中間期 18,459百万円 18年9月中間期 18881百万円 19年3月期 17,673百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
通 期	百万円 % 4,972	百万円 % 1,486	百万円 % 1,415	百万円 % 938	円 銭 1 00

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については「1. 連結経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国経済減速の長期化、原油高や金利上昇の懸念など不安要因をかかえつつも、好調を保つアジアや欧州への輸出関連企業の収益改善を背景に、設備投資の増加や雇用環境の改善によりおおむね好調を持続しました。

このような状況のなか、当社におきましては今後の主力事業と位置づけて注力してきました不動産事業での収益が寄与した結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高が前年同期より17億8千3百万円増加して173億7千6百万円（前年同期 155億9千3百万円）、営業利益は10億4千9百万円（前年同期 営業損失2億2千4百万円）、経常利益は8億5千9百万円（前年同期 経常損失1億3千8百万円）、当中間純利益は6億7千7百万円（前年同期 純損失3億9千5百万円）となりました。

当社グループの各事業の概況は下記の通りであります。

ダイカスト事業におきましては、受注の主力は自動車用製品に移行しつつあるため1000t以上の大型機の生産負荷が増大しています。このような中、7月に関連子会社3社を合併して経営効率化を図るとともに、生産体制改善による生産効率アップや不良削減に努めてまいりましたが、メーカーの生産調整による受注増減の影響や特別損失として棚卸資産の評価減を計上したこともあり、売上高40億9千9百万円、営業利益5千8百万円、経常利益5千9百万円となりました。

食品流通事業におきましては、小売業販売額の統計にも示されるとおり夏場の消費の伸び悩みが認められました。特に天候不順の影響を受けやすい食料品関係への影響は大きく、さらに中国製品の安全性への懸念や原料価格の上昇に伴う値上げなどの要因により厳しい状況となりました。当社におきましても、部門間の連携強化や店舗デリバリーなどの新規取組を積極的に行いましたが、夏場の店舗およびギフト商品の販売低迷が響いた結果、売上高66億2千4百万円、営業利益3千2百万円、経常利益3千万円となりました。

酒類製造事業におきましては、国内全体の酒類消費量の減少傾向は続いており、海外への輸出拡大のため、中国の広州展示会への参加や見本市への出展を積極的に行い販路拡大に努めて参りました。しかしながら、原材料の高騰や設備の入替及び修繕にかかるコスト増のため、売上高17億2百万円、営業利益1億3百万円、経常利益9千3百万円となりました。

教育関連事業におきましては、テスト関連部門では今期より導入した新採点方式は順調に定着しつつありますが、学習教材関連での塾教材市場の競争激化、夏期講習受講者の伸び悩みおよび信販自主規制による個人向け教材の売上ダウンが響きました。また、認知症緩和ケア及びタクティール教育部門では、中核研修センターは着実に増加しており、各地でのセミナー開催や広告の効果により認知度は高まりつつあり、継続して営業拡大の努力をしております。その結果、売上高11億6千6百万円、利益面ではコストが先行するため、営業損失7千4百万円、経常損失7千万円となりました。

不動産事業におきましては、利便性・収益性の高い地域での土地需要が増加していることや不動産証券化市場の拡大により不動産の収益性に着目した投資が活発化していることから、三大都市圏や地方の中心都市では不動産取引が旺盛であります。当社におきましては、今期取得した北海道の不動産の売却および都内の商業施設等の売買仲介手数料収入により、売上高31億6千5百万円、営業利益は13億3千6百万円、経常利益は12億8千1百万円となりました。

その他事業におきましては、売上高6億1千7百万円、営業損失1千3百万円、経常損失7千2百万円となりました。

(当期の見通し)

わが国の経済は今後も回復基調を維持すると思われませんが、米国のサブプライムローン問題の影響は不動産関連だけではなく、金融市場をはじめとする世界経済減速にも影響するなど先行きの不透明感が懸念されます。このような経済状況を背景に、今期より本格的に参入した不動産事業において、計画しておりました大型不動産案件の実現性が低下いたしました。そのため、通期の個別業績予想につきまして売上高で約160億円、営業および経常利益で約15億円を下方修正いたしました。

それに伴いまして、連結業績の見通しもあわせて下方修正いたしました。また、原油高や原材料の高騰による原価率の上昇は、製造業でありますダイカストおよび酒類製造事業の利益悪化に大きく響くことが予測されます。

このような要因を考慮した結果、通期連結業績につきましては、売上高35,563百万円、営業利益2,893百万円、経常利益2,510百万円、当期純利益2,032百万円に見直しました。

通期個別業績につきましては、売上高4,972百万円、営業利益1,486百万円、経常利益1,415百万円、当期純利益938百万円に修正いたしました。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ947百万円増加し、4,451百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,823百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益7億9千6百万円、売上債権の減少19億5千9百万円であり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加8億8千8百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は18億3千2百万円（前中間連結会計期間比423.6%増）となりました。

これは主に投資有価証券の取得による支出26億2千5百万円、貸付金の貸付による支出14億5千5百万円、貸付金の回収による収入23億7千万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は8億7千9百万円となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出2億1千1百万円、配当金の支払1億9千5百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年9月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率	61.9	62.5
時価ベースの自己資本比率	149.2	72.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	60.73

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	4,720,236		4,451,991		3,561,668	
2 担保差入金		7,740		75,650		18,584	
3 商業手形		620,850		10,000		274,760	
4 受取手形及び売掛金	※1,4	3,010,020		2,936,387		4,647,361	
5 有価証券		151,546		399,436		683,508	
6 たな卸資産	※2	8,422,085		3,893,945		4,617,920	
7 繰延税金資産		420,752		83,742		84,115	
8 その他		2,067,587		1,004,554		2,329,482	
貸倒引当金		△42,855		△38,114		△167,807	
流動資産合計		19,377,963	64.8	12,817,592	48.1	16,049,594	60.4
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	3,936,895		3,929,027		3,849,832	
減価償却累計額		△1,840,672	2,096,223	△1,963,047	1,965,979	△1,894,021	1,955,810
(2) 機械装置及び 運搬具		3,316,852		4,077,622		3,903,344	
減価償却累計額		△2,668,069	648,783	△2,969,634	1,107,987	△2,881,154	1,022,189
(3) 土地	※2		898,545		894,277		894,277
(4) 建設仮勘定			46,317		79,870		70,106
(5) その他	※2	1,029,206		1,177,848		1,090,892	
減価償却累計額		△779,813	249,393	△860,237	317,610	△799,722	291,170
有形固定資産合計			3,939,264		4,365,725		4,233,554
			13.2		16.4		15.9
2 無形固定資産							
(1) のれん	※3	1,214,315		1,294,290		1,343,827	
(2) 営業権		—		—		—	
(3) 連結調整勘定		—		—		—	
(4) その他		245,411		207,511		208,754	
無形固定資産合計			1,459,726		1,501,802		1,552,582
			4.9		5.6		5.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	3,235,388		5,042,645		3,348,411	
(2) 繰延税金資産		383,866		63,563		66,480	
(3) デリバティブ資産		188,781		146,301		128,915	
(4) 長期貸付金				1,732,586			
(5) その他		1,555,887		1,069,819		1,269,688	
貸倒引当金		△225,346		△86,053		△86,012	
投資その他の 資産合計			5,138,575		7,968,863		4,727,486
			17.1		29.9		17.8
固定資産合計			10,537,566		13,836,392		10,513,623
			35.2		51.9		39.6
資産合計			29,915,529		26,653,985		26,563,218
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※4	3,528,755		3,438,695		3,586,699	
2 短期借入金	※2	3,263,254		1,323,816		1,196,554	
3 1年以内償還長期 社債		150,000		20,000		100,000	
4 未払法人税等		187,386		152,102		224,417	
5 未払消費税等		76,571		135,777		170,039	
6 賞与引当金		46,954		59,442		45,086	
7 返品調整引当金		24,963		37,638		35,603	
8 持分法適用に伴う 負債		—		1,159,192		1,159,192	
8 その他		1,796,907		1,465,432		1,855,533	
流動負債合計		9,074,793	30.3	7,792,094	29.2	8,373,127	31.5
II 固定負債							
1 社債		50,000		220,000		250,000	
2 長期借入金	※2	1,408,949		790,533		872,663	
3 長期未払金		16,567		19,693		35,692	
4 繰延税金負債		16,541		13,857		14,824	
5 デリバティブ負債		188,781		146,301		128,915	
6 退職給付引当金		49,324		32,178		33,095	
7 預り保証金		26,747		24,647		—	
8 持分法適用に伴う 負債		—		582,280		582,280	
9 その他		—		—		13,447	
固定負債合計		1,756,911	5.9	1,829,491	6.9	1,930,919	7.3
負債合計		10,831,704	36.2	9,621,590	36.1	10,304,047	38.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		11,995,800	40.1	11,995,800	45.0	11,995,800	45.2
2 資本剰余金		11,617,968	38.8	9,725,568	36.5	11,617,968	43.7
3 利益剰余金		△938,938	△3.1	△1,496,268	△5.6	△1,998,577	△7.5
4 自己株式		△2,388,966	△8.0	△3,221	△0.0	△3,035,579	△11.4
株主資本合計		20,285,863	67.8	20,221,877	75.9	18,579,611	69.9
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		△1,757,504	△5.9	△3,567,802	△13.4	△2,697,552	
評価・換算差額等 合計		△1,757,504	△5.9	△3,567,802	△13.4	△2,697,552	△10.1
III 少数株主持分		555,465	1.9	378,319	1.4	377,112	1.4
純資産合計		19,083,824	63.8	17,032,394	63.9	16,259,171	61.2
負債純資産合計		29,915,529	100.0	26,653,985	100.0	26,563,218	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			15,593,466	100.0		17,376,548	100.0		35,982,510	100.0
II 売上原価			12,496,116	80.1		13,471,660	77.5		29,420,146	81.8
売上総利益			3,097,350	19.9		3,904,887	22.5		6,562,363	18.2
III 販売費及び一般管理費	※1		3,321,563	21.3		2,855,754	16.4		6,872,172	19.1
営業利益または 営業損失(△)			△224,212	△1.4		1,049,132	6.0		△309,809	△0.9
IV 営業外収益										
1 受取利息		65,398			74,566			100,852		
2 受取配当金		27,164			25,364			27,739		
3 持分法による 投資利益		—			—			791		
4 受取賃貸料		28,644			25,228			58,769		
5 ロイヤリティー収入		14,056			—			—		
6 その他		30,055	165,319	1.1	27,523	152,682	0.9	44,283	232,435	0.7
V 営業外費用										
1 支払利息		27,282			30,031			96,480		
2 手形売却損		3,208			7,355			12,656		
3 貸倒引当金繰入		—			—			1,487		
4 有価証券運用損		25,787			235,451			93,922		
5 持分法による 投資損失		—			55,159			—		
6 支払手数料		9,643			150			—		
7 その他		14,021	79,944	0.5	14,649	342,797	2.0	45,256	249,801	0.7
経常利益または 経常損失(△)			△138,838	△0.8		859,018	4.9		△327,175	△0.9
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	32,806			—			35,330		
2 事業譲渡益		—			—			21,524		
3 投資有価証券売却益		2,524			—			—		
4 子会社株式売却益		4,407			—			—		
5 退職給付費用戻入益		11,987			—			20,613		
6 過年度消費税修正益		41,239			—			41,239		
7 受取立退料		30,000			—			30,000		
8 保険解約払戻金		19,458			—			15,789		
9 貸倒引当金戻入額		1,203			17,652			—		
10 その他特別利益		279	143,905	0.9	3,257	20,910	0.1	8,834	173,331	0.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失										
1 固定資産除売却損	※3	7,152			7,136			61,756		
2 投資有価証券評価損		—			—			8,762		
3 投資有価証券売却損		—			3,308			—		
4 過年度のれん償却		—			—			6,540		
5 店舗閉鎖費用		13,677			—			26,295		
6 リース解約損		10,335			—			10,355		
7 棚卸資産除却損		11,324			—			15,109		
8 棚卸資産評価損		—			2,840			—		
8 従業員特別退職金		25,608			—			92,108		
9 貸倒引当金繰入額		65,508			—			49,870		
10 その他特別損失		18,724	152,330	1.0	69,985	83,271	0.5	186,817	457,597	1.3
税金等調整前中間 (当期)純利益または 税金等調整前 中間純損失(△) 法人税、住民税 及び事業税			△147,263	△0.9		796,657	4.6		△611,440	△1.7
過年度法人税、 住民税及び事業税		54,060			113,980			226,603		
法人税等調整額		89,116			—			89,116		
少数株主利益または 少数株主損失(△)		111,643	254,820	1.6	3,619	117,600	6.8	570,862	886,582	2.4
中間(当期)純利益 または中間純損失 (△)			△6,777	△0.0		△1,186	△0.0		△41,972	△0.1
			△395,305	△2.5		677,871	3.9		△1,456,051	△4.0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	11,995,800	11,807,774	667,821	△3,060	24,468,336
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)		△186,970	△1,215,309		△1,402,280
連結範囲変更に伴う利益剰余金 増加高			△1,106		△1,106
連結子会社の増資に伴う 持分変動額			4,961		4,961
中間純損失			△395,305		△395,305
自己株式の取得				△2,388,742	△2,388,742
自己株式の処分		△2,835		2,835	—
当中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)		△189,806	△1,606,760	△2,385,906	△4,182,472
平成18年9月30日残高(千円)	11,995,800	11,617,968	△938,938	△2,388,966	20,285,863

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	△444,203	△444,203	81,088	24,105,221
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△1,402,280
連結範囲変更に伴う利益剰余金 増加高				△1,106
連結子会社の増資に伴う 持分変動額				4,961
中間純損失				△395,305
自己株式の取得				△2,388,742
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当中間 連結会計期間中の変動額	△1,313,300	△1,313,300	474,377	△838,923
当中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△1,313,300	△1,313,300	474,377	△5,021,396
平成18年9月30日残高(千円)	△1,757,504	△1,757,504	555,465	19,083,824

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益並びにその他資本剰余金の処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	11,995,800	11,617,968	△1,998,577	△3,035,579	18,579,611
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△175,562		△175,562
中間純利益			677,871		677,871
自己株式の取得				△42	△42
自己株式の処分		△1,892,400		3,032,400	1,140,000
当中間連結会計期間中の変動額合計(千円)		△1,892,400	502,309	3,032,357	1,642,266
平成19年9月30日残高(千円)	11,995,800	9,725,568	△1,496,268	△3,221	20,221,877

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	△2,697,552	△2,697,552	377,112	16,259,171
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△175,562
中間純利益				677,871
自己株式の取得				△42
自己株式の処分				1,140,000
株主資本以外の項目の当中間 連結会計期間中の変動額	△870,250	△870,250	1,206	△869,043
当中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△870,250	△870,250	1,206	△869,043
平成19年9月30日残高(千円)	△3,567,802	△3,567,802	378,318	17,032,394

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	11,995,800	11,807,774	667,821	△3,060	24,468,336
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)		△186,970	△1,215,309		△1,402,280
連結子会社の増資に伴う 持分変動額			4,961		4,961
当期純損失			△1,456,051		△1,456,051
自己株式の取得				△3,035,354	△3,035,354
自己株式の処分		△2,835		2,835	—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	△189,806	△2,666,399	△3,032,519	△5,888,725
平成19年3月31日残高(千円)	11,995,800	11,617,968	△1,998,577	△3,035,579	18,579,611

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	△444,203	△444,203	81,088	24,105,221
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△1,402,280
連結子会社の増資に伴う 持分変動額				4,961
当期純損失				△1,456,051
自己株式の取得				△3,035,354
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△2,253,349	△2,253,349	296,024	△1,957,324
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△2,253,349	△2,253,349	296,024	△7,846,049
平成19年3月31日残高(千円)	△2,697,552	△2,697,552	377,112	16,259,171

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益並びにその他資本剰余金の処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益または純損失(△)		△147,263	796,657	△611,440
減価償却費		257,297	238,126	542,834
貸倒引当金の増加額 (△は減少額)		65,145	△129,651	50,544
賞与引当金の増加額		17,776	14,356	15,908
返品調整引当金の増加額 (△は減少額)		△15,488	2,035	△4,849
退職給付引当金の増加額 (△は減少額)		△49,844	△917	△66,074
受取利息、貸付金利息及び 受取配当金		△92,562	△99,474	△126,289
有価証券運用損失 (△は利益)		25,787	188,551	93,832
持分法による投資利益		—	—	△791
持分法による投資損失		—	55,159	—
支払利息		27,282	30,031	96,480
手形売却損		3,208	7,355	12,656
のれん償却額		43,495	80,067	73,756
固定資産売却益		△32,806	—	△35,330
投資有価証券売却益		△2,524	—	—
固定資産除売却損		7,152	7,136	61,756
投資有価証券売却損		—	—	25,976
棚卸資産除売却損		11,324	2,840	15,109
売上債権の減少額 (△は増加額)		△531,083	1,959,307	△1,782,494
たな卸資産の減少額 (△は増加額)		△1,113,531	△888,096	1,117,555
その他営業資産の減少額 (△は増加額)		12,273	187,868	550,530
仕入債務の増加額 (△は減少額)		495,730	△148,003	549,292
その他営業負債の増加額 (△は減少額)		631,824	△375,197	1,185,921
未払消費税の増加額 (△は減少額)		△18,292	△34,262	67,095
その他		18,888	15,807	△40,859
小計		△386,207	1,909,698	1,791,121
利息及び配当金の受取額		91,425	138,311	82,984
利息の支払額		△27,282	△30,031	△96,480
手形売却に伴う支払額		△3,208	△7,355	△12,656
法人税等の支払額		△111,114	△186,625	△200,194
営業活動による キャッシュ・フロー		△436,388	1,823,997	1,564,775

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の取得 による支出		△502,539	—	△670,729
有価証券の売却 による収入		568,498	96,895	725,500
有形固定資産の取得 による支出		△229,798	△350,524	△942,546
有形固定資産の売却 による収入		319,784	16,278	336,177
投資有価証券の取得 による支出		△533,427	△2,625,767	△2,521,120
投資有価証券の売却 による収入		16,300	3,782	7,805
貸付金の貸付による支出		△6,153,852	△1,455,875	△18,147,840
貸付金の回収による収入		5,622,624	2,370,570	18,472,926
営業権の譲渡による収入		—	142,017	121,595
営業権の譲受による支出		—	—	△88,870
連結範囲の変更を伴う子会 社株式の取得による 支出		—	—	△219,935
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による 収入		—	—	821,729
子会社株式の追加取得による 支出		△8,800	—	△63,300
子会社株式の売却による 収入		500,988	—	466,542
無形固定資産及び投資その 他資産の取得による支出		△132,755	△38,044	△1,183,525
無形固定資産及び投資その 他資産の売却による収入		100,500	84,234	83,322
その他		—	△75,650	—
投資活動による キャッシュ・フロー		△432,477	△1,832,082	△2,802,268
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額 (△減少額)		141,586	127,261	518,802
長期借入金の借入 による収入		266,730	129,270	266,730
長期借入金の返済 による支出		△146,946	△211,400	△782,768
少数株主からの払込		20,000	—	20,000
配当金の支払額		△1,379,726	△195,266	△1,403,605
自己株式の純減少額 (△は増加額)		△2,388,742	1,139,957	△3,035,354
その他		—	△110,000	△150,000
財務活動による キャッシュ・フロー		△3,487,098	879,823	△4,266,195
IV 現金及び現金同等物 の増加額(△減少額)		△4,355,964	871,738	△5,503,688
V 現金及び現金同等物 の期首残高		8,876,466	3,580,252	8,876,466
VI 連結追加に伴う現金及び 現金同等物の増加額		207,475	—	207,475
VII 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		4,727,976	4,451,991	3,580,252

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前中間連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 14社</p> <p>株式会社東京理化学工業所 株式会社東北理化 株式会社九州理化 株式会社オリオンキャピタル・インベストメント 株式会社ボン・サンテ (平成18年7月1日で株式会社山田酒販から社名変更) 株式会社グローバル・リカーサプライ (株式会社ボン・サンテの50%子会社) 老松酒造株式会社 株式会社越後伝衛門 (老松酒造株式会社の100%子会社) 株式会社創研 株式会社創育 コブコ株式会社 株式会社シャフト 株式会社日本スウェーデン福祉研究所 株式会社三興理化</p> <p>上記のうち前連結会計年度まで非連結子会社であった株式会社シャフト、株式会社日本スウェーデン福祉研究所は当中間連結会計期間より重要性が増したため連結の範囲に含めております。 また株式会社ボン・サンテが保有していた有限会社リカーランド新小岩の株式を売却しており、株式会社創研が保有していた株式会社eTREKの株式を売却しております。これらの売却に伴い中間連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 17社</p> <p>株式会社東京理化学工業所 株式会社東北理化 株式会社九州理化 株式会社オリオンキャピタル・インベストメント 株式会社ボン・サンテ 株式会社グローバル・リカーサプライ (株式会社ボン・サンテの100%子会社) 老松酒造株式会社 株式会社越後伝衛門 (老松酒造株式会社の100%子会社) 株式会社創研 株式会社創育 株式会社シャフト 株式会社日本スウェーデン福祉研究所 株式会社三興理化 株式会社エスジーエヌ 株式会社ドリームマジック 株式会社ウイツ 株式会社なごみ設計</p>	<p>(1) 連結子会社の数 17社</p> <p>株式会社東京理化学工業所 株式会社東北理化 株式会社九州理化 株式会社オリオンキャピタル・インベストメント 株式会社ボン・サンテ 株式会社グローバル・リカーサプライ (株ボン・サンテの100%子会社) 老松酒造株式会社 株式会社越後伝衛門 (老松酒造株式会社の100%子会社) 株式会社創研 株式会社創育 株式会社三興理化 株式会社日本スウェーデン福祉研究所 株式会社シャフト 株式会社エスジーエヌ 株式会社ドリームマジック 株式会社ウイツ 株式会社なごみ設計</p> <p>上記のうち前連結会計年度で非連結子会社であった株式会社日本スウェーデン福祉研究所、株式会社シャフトは当連結会計年度より重要性が増したため連結の範囲に含めております。株式会社エスジーエヌ、株式会社ドリームマジック、株式会社ウイツ、株式会社なごみ設計については当連結会計年度において株式を取得し、連結子会社としております。コブコ株式会社を譲渡したため、平成19年1月末日までの損益を連結範囲に含めております。また、株式会社ボン・サンテが保有していた有限会社リカーランド新小岩の株式を売却しており、株式会社創研が保有していた株式会社</p>

		eTREKの株式を売却しております。
--	--	--------------------

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 非連結子会社等の数 3社</p> <p>有限会社今井商店 有限会社カネオク ナノキャスト有限 責任事業組合</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 上記非連結子会社等のうち有限会社今井商店、有限会社カネオクは現在休眠中であるのと同時に、いずれも小規模会社であるのとナノキャスト有限責任事業組合は合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。なお、ナノキャスト有限責任事業組合については、組合の財産の持分相当額を出資金として計上し、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を当期の損益として計上しております。</p>	<p>(2) 非連結子会社等の数 3社</p> <p>有限会社今井商店 有限会社カネオク ナノキャスト有限 責任事業組合</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 上記連結子会社のうち有限会社今井商店、有限会社カネオクは現在休眠中であるのと同時に、いずれも小規模会社であるのと、ナノキャスト有限責任事業組合は合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。なお、ナノキャスト有限責任事業組合については、組合の財産の持分相当額を出資金として計上し、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を当期の損益として計上しております。</p>	<p>(2) 非連結子会社の数 3社</p> <p>有限会社今井商店 有限会社カネオク ナノキャスト有限 会社事業組合</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 上記連結子会社のうち有限会社今井商店、有限会社カネオクは現在休眠中であるのと同時に、いずれも小規模会社であるのと、ナノキャスト有限責任事業組合は合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。なお、ナノキャスト有限責任事業組合については、組合の財産の持分相当額を出資金として計上し、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を当期の損益として計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当事項ありません。 (2) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 株式会社なごみ設計</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(有限会社今井商店及び有限会社カネオク)は、中間純損失(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 同左 (2) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 株式会社ヒューネット</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(有限会社今井商店及び有限会社カネオク)は中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 同左 (2) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 株式会社ヒューネット 株式会社ヒューネットは、緊密な者、同意している者が有する議決権により当連結会計年度より持分法適用の関連会社となります。なお、株式会社なごみ設計は新たに株式を追加取得したことから、当連結会計年度より連結子会社となります。 (3) 持分法を適用していない非連結子会社(有限会社今井商店及び有限会社カネオク)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等(事業年度等)に関する事項</p>	<p>連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券 a 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定) b その他有価証券 時価のあるもの …中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p>	<p>① 有価証券 a 売買目的有価証券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの …中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p>	<p>① 有価証券 a 売買目的有価証券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの …同左 c 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 同左</p>

ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。	
---	--

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>③ たな卸資産 販売用不動産 …不動産事業 個別法による原価法 製品・仕掛品 …ダイカスト事業 売価還元法による原価法(ただし、仕掛品の一部については個別法による原価法) 商品…食品流通業 最終仕入原価法 商品、仕掛品 …酒類製造事業 総平均法による原価法 商品・仕掛品 …教育関連事業 最終仕入原価法を採用しております。一部商品については移動平均法による原価法を採用しております。 原材料 …ダイカスト事業 移動平均法による原価法 原材料及び貯蔵品 …酒類製造事業 先入先出法による原価法 貯蔵品…教育関連事業 最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産 …ダイカスト事業 工具器具備品の一部については定率法を採用しております。その他の有形固定資産については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～40年 機械装置 8年</p>	<p>③ たな卸資産 販売用不動産 …不動産事業 同左 製品・仕掛品 …ダイカスト事業 同左</p> <p>商品…食品流通事業 同左 商品、仕掛品 …酒類製造事業 同左 商品・仕掛品 …教育関連事業 同左</p> <p>原材料 …ダイカスト事業 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 …酒類製造事業 同左</p> <p>貯蔵品…教育関連事業 同左</p> <p>有形固定資産 …ダイカスト事業 工具器具備品の一部については平成19年4月1日以降に取得したものについては定率法を採用しており、平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定率法を採用しております。その他の有形固定資産については平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法採用しており平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～40年 機械装置 8年</p>	<p>② たな卸資産 販売用不動産及び転売目的営業権 同左 製品・仕掛品 …ダイカスト事業 同左</p> <p>商品…食品流通事業 同左 製品、仕掛品 …酒類製造事業 同左 商品 …教育関連事業 同左</p> <p>原材料 …ダイカスト事業 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 …酒類製造事業 同左</p> <p>貯蔵品…教育関連事業 同左</p> <p>有形固定資産 …ダイカスト事業 工具器具備品の一部については定率法を採用しております。その他の有形固定資産については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～40年 機械装置 8年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>有形固定資産 …食品流通事業 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6～39年 その他 2～20年</p> <p>有形固定資産 …酒類製造事業 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 その他 2～20年</p> <p>有形固定資産…教育関連事業 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～15年 その他 2～10年</p>	<p>有形固定資産 …食品流通事業 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備は除く)については旧定額法を採用しており、平成19年4月1日以降取得したものについては定額法を採用しております。 その他有形固定資産については平成19年4月1日以降にし取得したものについては定率法を採用しており、平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6～39年 その他 2～20年</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備は除く)については旧定額法を採用しており、平成19年4月1日以降取得したものについては定額法を採用しております。 その他有形固定資産については平成19年4月1日以降にし取得したものについては定率法を採用しており、平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 その他 2～20年 …酒類製造事業</p> <p>有形固定資産…教育関連事業 平成19年4月1日以降にし取得したものについては定率法を採用しており、平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～15年 その他 2～10年</p>	<p>有形固定資産 …食品流通事業 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6～39年 その他 2～20年</p> <p>有形固定資産 …酒類製造事業 同左</p> <p>有形固定資産…教育関連事業 有形固定資産…教育関連事業 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～15年 その他 2～10年</p>

	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(会計処理方針の変更) 法人税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行例の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、損益に与える軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p>
--	---	---	----------------------

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更正債権等については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、当中間連結会計期間における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益率相当額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結子会社株式会社ボン・サンテは当中間連結会計期間末における自己都合要支給額（簡便法）に基づき計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、当期における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益率相当額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方針 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p>	<p>① ヘッジ会計の方針 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p>	<p>①ヘッジ会計の方針 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の判定を省略しております。</p> <p>①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>③匿名組合契約による持分の会計処理 匿名組合の出資額は、投資その他の資産「その他」に含めて計上しており、出資に係る損益は同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により当中間連結会計期間に属する額をその他特別損益として処理しております。また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社グループ負担に帰属するものは、平成18年9月30日現在172,409千円となっており、流動負債の「その他」として計上しております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②連結納税制度の適用 同左</p> <p>③匿名組合契約による持分の会計処理 匿名組合の出資額は、投資その他の資産「その他」に含めて計上しており、出資に係る損益は同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により当中間連結会計期間に属する額をその他特別損益として処理しております。また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社グループ負担に帰属するものは、平成19年9月30日現在180,316千円となっており、流動負債の「その他」として計上しております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②連結納税制度の適用 同左</p> <p>③匿名組合契約による持分の会計処理 匿名組合の出資額は、投資その他の資産「その他」に含めて計上しており、出資に係る損益は同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により当期に属する額をその他特別損益として処理しております。また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社グループ負担に帰属するものは、平成19年3月31日現在177,237千円となっており、流動負債の「その他」として計上しております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金、預け金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を含めております。	同左	同左

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
—	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間末の連結貸借対照表において「その他」に含めていた「長期貸付金」(前中間連結会計期間末37,497千円)は資産の百分の五を超えたため、当連結会計期間末より区分掲記しております。</p>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	ダイカスト 事業(千円)	食品流通 事業(千円)	酒類製造事業 (千円)	教育関連事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,264,339	7,844,457	1,671,263	1,134,410	558,035	120,960
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,264,339	7,844,457	1,671,263	1,134,410	558,035	120,960
営業費用	4,405,343	7,914,537	1,438,124	1,207,279	398,085	127,480
営業利益または営業損失 (△)	△141,003	△70,080	233,138	△72,868	159,949	△6,520

	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高			
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,593,466		15,593,466
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	15,593,466	—	15,593,466
営業費用	15,490,851	326,827	15,817,679
営業利益または営業損失 (△)	102,614	(326,827)	△224,212

- (注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によります。
 2 各事業区分に属する主要な製品の名称
 ダイカスト事業……アルミ、亜鉛ダイカスト製品、鋳造用金型の製造販売 他
 食品流通業……酒類小売および食品の販売他
 酒類製造事業……清酒、本格焼酎の製造販売他
 教育関連事業……教育関係の出版事業及び書籍の販売他
 不動産事業……不動産の売買、同売買に係るコンサルタント
 その他の事業……資金の貸付、手形割引、有価証券の取得及び管理他
 3 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は以下のとおりであります。

	当中間連結 会計期間 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	326,827	当社の総務部門・経理部門等にかかる費用

4 事業区分の変更

前連結会計年度においてその他の事業に分けておりました不動産事業は当中間連結会計期間より本格始動したことにより不動産事業を別掲することとしました。なお、前連結会計年度においては不動産事業の売上がなく、当該変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	ダイカスト 事業(千円)	食品流通 事業(千円)	酒類製造事業 (千円)	教育関連事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,099,512	6,624,680	1,702,228	1,166,678	3,165,643	617,805
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,099,512	6,624,680	1,702,228	1,166,678	3,165,643	617,805
営業費用	4,040,754	6,592,309	1,598,637	1,240,878	1,828,852	631,255
営業利益または営業損失 (△)	58,757	32,371	103,590	△74,200	1,336,790	△13,450

	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高			
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,376,548	—	17,376,548
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	17,376,548	—	17,376,548
営業費用	15,932,685	394,728	16,327,415
営業利益または営業損失 (△)	1,049,132	(394,728)	1,049,132

- (注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によります。
2 各事業区分に属する主要な製品の名称
ダイカスト事業……アルミ、亜鉛ダイカスト製品、鋳造用金型の製造販売 他
食品流通事業……酒類小売および食品の販売他
酒類製造事業……清酒、本格焼酎の製造販売他
教育関連事業……教育関係の出版事業及び書籍の販売他
不動産事業……不動産の売買、同売買に係るコンサルタント
その他の事業……資金の貸付、手形割引、有価証券の取得及び管理他
3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内訳は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
配賦不能営業費用の金額	392,728	当社の総務部門・経理部門等にかかる費用

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	ダイカスト 事業(千円)	食品流通 事業(千円)	酒類製造事業 (千円)	教育関連事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,829,543	15,763,656	3,747,598	2,624,466	4,868,037	149,212
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,829,543	15,763,656	3,747,598	2,624,466	4,868,037	149,212
営業費用	8,886,134	15,707,655	3,384,336	2,636,653	4,743,267	315,758
営業利益または営業損失 (△)	△56,591	56,001	363,262	△12,187	124,770	△166,546

	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高			
(1) 外部顧客に 対する売上高	35,982,510	—	35,982,510
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	35,982,510	—	35,982,510
営業費用	35,673,803	618,516	36,292,319
営業利益または営業損失 (△)	308,709	(618,516)	△309,809

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によります。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称

ダイカスト事業……アルミ、亜鉛ダイカスト製品、鋳造用金型の製造販売 他
 食品流通業………酒類小売および食品の販売他
 酒類製造事業………清酒、本格焼酎の製造販売他
 教育関連事業………教育関係の出版事業及び書籍の販売他
 不動産事業………不動産の売買、同売買に係るコンサルタント
 その他の事業………資金の貸付、手形割引、有価証券の取得及び管理他

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内訳は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
配賦不能営業費用の金額	618,516	当社の総務部門・経理部門等にかかる費用

4 事業区分の変更

前連結会計年度においてその他の事業に含めておりました不動産事業は当連結会計年度より本格始動したことにより不動産事業を別掲することとしました。この結果、前連結会計年度と同様の区分によった場合に比べ、その他事業の売上高は4,868,037千円減少し、営業利益は124,770千円減少しており、不動産事業についてはそれぞれ同額増加しております。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		2,113,220		2,432,721		882,741		
2 預け金		7,578		75,650		2,810		
3 受取手形	※3	33,996		21,700		1,263,188		
4 有価証券		27,460		367,500		521,424		
5 販売用不動産	※1	4,309,807		874,019		188,180		
6 繰延税金資産		53,000		—		—		
7 関係会社短期貸付金		1,550,000		414,384		3,061,000		
8 未収入金		759,871		233,117		571,195		
9 その他		713,665		676,458		2,842,950		
流動資産合計		9,568,599	41.2	5,095,551	24.9	9,333,493	48.7	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物		84,175		98,786		80,681		
減価償却累計額		△5,941	78,233	△13,180	85,606	△8,455	72,225	
(2) 構築物		—		2,115		2,115		
減価償却累計額		—	—	△115	2,000	△82	2,033	
(3) 車輛運搬具		—		—		19,163		
減価償却累計額		—	—	—	—	△287	18,875	
(4) 工具器具備品		4,845		9,541		6,224		
減価償却累計額		△569	4,276	△2,192	7,348	△1,445	4,778	
(5) 土地		65,985		65,985		65,985		
有形固定資産合計		148,496	0.6	160,941	0.8	163,899	0.9	
2 無形固定資産								
ソフトウェア		—		3,115		3,492		
無形固定資産合計		—	—	3,115	0.0	3,492	0.0	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		200,000		200,000		200,000		
(2) 関係会社株式	※1	9,324,966		11,134,450		9,381,387		
(3) 出資金		1,015,150		15,150		15,150		
(4) 関係会社長期 貸付金		2,803,873		2,158,333		—		
(5) 破産更正等債権		213,041		—		—		
(6) その他		57,912		1,717,447		57,912		
(7) 貸倒引当金		△101,081		△3,320		△3,320		
投資その他の 資産合計		13,513,862	58.2	15,222,062	74.3	9,651,130	50.4	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定資産合計			13,662,358 58.8		15,386,119 75.1		9,818,522 51.3
資産合計			23,230,958 100.0		20,481,671 100.0		19,152,015 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 短期借入金	※1	200,000		445,000		—		
2 関係会社短期借入金	※1	2,250,000		200,000		200,000		
3 未払金		1,308,235		1,102,708		1,035,186		
4 未払法人税等		131,088		112,691		158,496		
5 未払費用		31,421		21,352		17,300		
6 預り金		301,915		38,692		32,687		
7 賞与引当金		3,584		3,344		3,344		
8 その他	※5	122,788		98,601		31,928		
流動負債合計		4,349,034	18.7	2,022,390	9.9	1,478,944	7.7	
II 固定負債								
負債合計		4,349,034	18.7	2,022,390	9.9	1,478,944	7.7	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		11,995,800	51.6	11,995,800	58.5	11,995,800	62.6	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		7,255,200		2,998,950		7,255,200		
(2) その他資本剰余金		3,673,802		6,037,652		3,673,802		
資本剰余金合計		10,922,002	47.0	9,036,602	44.1	10,929,002	57.1	
3 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		104,506		1,000,600		482,345		
利益剰余金合計		104,506	0.4	1,000,600	4.9	482,345	2.5	
4 自己株式		△2,388,966	△10.2	△3,221	△0.0	△3,035,579	△15.8	
株主資本合計		20,640,342	88.8	22,029,781	107.5	20,371,568	106.4	
II 評価・換算差額等								
その他有価証券 評価差額金		△1,758,418	△7.5	△3,570,500	△17.4	△2,698,497	△14.1	
評価・換算差額等 合計		△1,758,418	△7.5	△3,570,500	△17.4	△2,698,497	△14.1	
純資産合計		18,881,923	81.2	18,459,280	90.1	17,673,070	92.3	
負債純資産合計		23,230,958	100.0	20,481,671	100.0	19,152,015	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高または営業収入			899,010	100.0		3,483,009	100.0		6,440,145	100.0
II 売上原価			263,501	29.3		1,902,812	54.6		4,573,308	71.0
売上総利益			635,509	70.6		1,580,197	45.4		1,866,836	29.0
III 販売費及び一般管理費			386,827	43.0		405,407	11.7		678,516	10.5
営業利益			248,681	27.7		1,174,790	33.7		1,188,320	18.5
IV 営業外収益										
1 受取利息及び配当金	※2	37,545			74,741			60,598		
2 賃貸料		24,359			13,074			48,535		
3 その他		4,027	65,932	7.3	5,738	93,554	2.7	7,017	116,151	1.8
V 営業外費用										
1 支払利息		11,647			16,042			68,226		
2 支払手数料		9,643			150			—		
3 有価証券運用損		16,772			150,424			24,806		
4 その他		3,344	41,405	4.6	104	166,720	4.8	16,266	109,298	1.7
経常利益			273,208	30.4		1,101,624	31.6		1,195,174	18.6
VI 特別利益										
1 関係会社株式売却益		80,218			—					
2 その他		—	80,218	8.9	—	—		565,637	565,637	8.8
VII 特別損失										
1 貸倒引当金繰入額		32,587			—			75,000		
2 過年度消費税修正損		26,305			—			—		
3 その他		—	58,892	6.6	5,409	5,409	0.1	433,396	508,398	7.9
税引前中間(当期)純利益			294,534	32.8		1,096,214	31.5		1,252,413	19.5
法人税、住民税及び事業税		72,079			402,397			599,119		
過年度法人税、住民税及び事業税		89,116			—			89,116		
法人税等調整額		75,000	236,195	26.2	—	402,397	11.6	128,000	816,236	12.7
中間(当期)純利益			58,338	6.4		693,817	19.9		436,177	6.8

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	11,995,800	7,255,200	3,860,773	11,115,973
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)			△186,970	△186,970
中間純利益				
自己株式の取得				
中間会計期間中の変動額合計(千円)			△186,970	△186,970
平成18年9月30日残高(千円)	11,995,800	7,255,200	3,673,802	10,929,002

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	1,261,478	1,261,478	△224	24,373,027
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)	△1,215,309	△1,215,309		△1,402,280
中間純利益	58,338	58,338		58,338
自己株式の取得			△2,388,742	△2,388,742
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△1,156,971	△1,156,971	△2,388,742	△3,732,684
平成18年9月30日残高(千円)	104,506	104,506	△2,388,966	20,640,342

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△449,255	△449,255	23,923,771
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△1,402,280
中間純利益			58,338
自己株式の取得			△2,388,742
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△1,309,163	△1,309,163	△1,309,163
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△1,309,163	△1,309,163	△5,041,847
平成18年9月30日残高(千円)	△1,758,418	△1,758,418	18,881,923

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益並びにその他資本剰余金の処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	11,995,800	7,255,200	3,673,802	10,929,002
中間会計期間中の変動額				
資本準備金取崩		△4,256,250	4,256,250	
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△1,892,400	△1,892,400
中間会計期間中の変動額合計(千円)		△4,256,250	2,363,850	△1,892,400
平成19年9月30日残高(千円)	11,995,800	2,998,950	6,037,652	9,036,602

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日残高(千円)	482,345	482,345	△3,035,579	20,371,568
中間会計期間中の変動額				
資本準備金取崩				
剰余金の配当	△175,562	△175,562		△175,562
中間純利益	693,817	693,817		693,817
自己株式の取得			△42	△42
自己株式の処分			3,032,400	1,140,000
中間会計期間中の変動額合計(千円)	518,255	518,255	3,032,358	1,658,212
平成19年9月30日残高(千円)	1,000,600	1,000,600	△3,221	22,029,781

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	△2,698,497	△2,698,497	17,673,070
中間会計期間中の変動額			
資本準備金取崩			
剰余金の配当			△175,562
中間純利益			693,817
自己株式の取得			△42
自己株式の処分			1,140,000
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△872,003	△872,003	△872,003
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△872,003	△872,003	786,209
平成19年9月30日残高(千円)	△3,570,500	△3,570,500	18,459,280

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	11,995,800	7,255,200	3,860,773	11,115,973
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)			△186,970	△186,970
当期純利益				
自己株式の取得				
事業年度中の変動額合計(千円)			△186,970	△186,970
平成19年3月31日残高(千円)	11,995,800	7,255,200	3,673,802	10,929,002

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,261,478	1,261,478	△224	24,373,027
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)	△1,215,309	△1,215,309		△1,402,280
当期純利益	436,177	436,177		436,177
自己株式の取得			△3,035,354	△3,035,354
事業年度中の変動額合計(千円)	△779,132	△779,132	△3,035,354	△4,001,458
平成19年3月31日残高(千円)	482,345	482,345	△3,035,579	20,371,568

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△449,255	△449,255	23,923,771
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△1,402,280
当期純利益			436,177
自己株式の取得			△3,035,354
株主資本以外の項目の事業年度 会計期間中の変動額(純額)	△2,249,242	△2,249,242	△2,249,242
事業年度中の変動額合計 (千円)	△2,249,242	△2,249,242	△6,250,700
平成19年3月31日残高(千円)	△2,698,497	△2,698,497	17,673,070

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益並びにその他資本剰余金の処分項目であります。

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの …中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 2年～35年 建物附属設備 3年～5年 工具器具備品 5年～8年</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a 売買目的有価証券 同左</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 平成19年4月1日以降に取得したのものについては定額法を採用しております。 平成19年3月31日以前に取得したのものについては旧定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 2年～35年 建物附属設備 3年～5年 工具器具備品 5年～8年 (会計方針の変更) 法人税法の一部を改正する法律(平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行例の一部を改正する政令(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、損益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a 売買目的有価証券 同左</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産・転売目的営業権 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 2年～35年 建物附属設備 3年～5年 工具器具備品 5年～8年</p>

<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権及び破産更正債権等については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の支払に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込み額を計上しております。</p> <p>4 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理について</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>4 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理について</p> <p>同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用</p> <p>同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権及び破産更正債権等については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の支払に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込み額を計上しております。</p> <p>4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理について</p> <p>同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用</p> <p>同左</p>
---	--	--